

## 会員行の平成 13 年度中間決算の概要

( 社 ) 第二地方銀行協会  
平成 14 年 1 月 18 日

会員行の平成 13 年度中間決算の概要は次のとおりである。

### 1. 単体決算

( 注 ) 本文および別表記載の単体決算計数は、営業期間が 1 年に満たない東京スター銀行および関西さわやか銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く 53 行ベースである。

#### 1. 損益の状況 ( 資料 1 参照 )

(1) 業務純益 ( 1,769 億円、前中間期比 7 億円、 0.4% )

【増益 29 行、減益 24 行 / 黒字 50 行、赤字 3 行】

業務純益は、総資金利鞘が拡大したことに加え、国債等債券売却益を中心とした国債等債券関係損益の増加 ( 同 +38 億円 ) や、人員の削減、店舗等の統廃合、物件費の抑制など、一層の経費削減 ( 同 122 億円 ) に努めたものの、一般貸倒引当金繰入額が大幅に増加 ( 前中間期比 +218 億円 ) したため、前中間期比僅かながら減益となった。

因みに、基本的な収益力指標であるコア業務純益 ( 注 ) は、前中間期比 +172 億円、+10.1%増加して、1,884 億円となった。

( 注 ) コア業務純益 = 業務純益 - 国債等債券関係損益 + 一般貸倒引当金繰入額

(2) 経常利益 ( 765 億円、前中間期比 1,062 億円 )

【増益 16 行、減益 37 行 / 黒字 39 行、赤字 14 行】

経常利益は、景気低迷による取引先企業の業況悪化に伴う不良債権処理の影響や、株価低迷の煽りを受けて多額の株式等償却 ( 前中間期比 +498 億円 ) を計上したこともあって、39 行と 7 割強の会員行が黒字であったものの、14 行

が赤字となったため、会員行全体では赤字となった。

(3) 中間利益 ( 757 億円、前中間期比 653 億円 )

【増益 21 行、減益 32 行 / 黒字 41 行、赤字 12 行】

中間利益は、41 行が黒字を維持したものの、12 行が赤字となり、会員行全体でも赤字となった。

## 2 . 経営諸指標 ( 資料 2 参照 )

(1) 預貸金利鞘は、経費の減少を主因に、前中間期比 + 0.11%<sup>ポ</sup> 引拡大し 0.88% と、中間期としては 1 年決算に移行 ( 昭和 56 年度 ) 以来最高の水準となった。また、総資金利鞘は、同 + 0.04%<sup>ポ</sup> 引拡大し 0.49% と、平成 8 年度中間決算以来の高水準となった。

(2) 預貸率(未残ベース)は、同 1.37%<sup>ポ</sup> 引低下し 78.35%、預証率(未残ベース)は、同 + 0.86%<sup>ポ</sup> 引上昇し 20.08%となった。

(3) 業純 R O A は、同 0.01%<sup>ポ</sup> 引低下し 0.59%となった。

(4) 業純 R O E は、同 0.04%<sup>ポ</sup> 引低下し 13.02%となった。

(5) O H R は、同 2.93%<sup>ポ</sup> 引低下し 67.81%となった。

## 3 . 不良債権の処理状況

(1) 不良債権処理額

不良債権処理額 ( 貸倒引当金繰入額 ( 注 1 )、貸出金償却、特定債務者支援引当金繰入額等 ) は、取引先の業況悪化や高水準の企業倒産状況等を反映して、貸倒引当金繰入額 ( 前中間期比 + 274 億円 ) や貸出金償却 ( 前中間期比 + 74 億円 ) 等が増加したことなどにより、前中間期比 + 470 億円、 + 28.3%増加して 2,131 億円となり、前中間期に引き続き、コア業務純益を上回る ( コア業務純益の 113.1% ) 処理が行われた。

因みに、貸出業務にかかる実現信用コストである与信費用比率 ( 注 2 ) は、同 + 0.22%<sup>ポ</sup> 引上昇して、0.98%となった。

( 注 ) 1 . 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債

#### 権引当勘定繰入額

2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 × (期中日数 / 中間期中日数) / 貸出金(未残) × 100

#### (2) リスク管理債権 (資料3参照)

リスク管理債権は、企業の業況悪化や自己査定 of 厳格化などにより、延滞債権 (同 + 3,690 億円) および貸出条件緩和債権 (同 + 1,770 億円) が増加したことから、同 + 4,578 億円、+ 14.1%増加して、3兆 7,073 億円となり、貸出金に占める割合は、+ 1.02%ポイント上昇して、8.54%となった。

#### (3) 金融再生法開示債権 (資料4参照)

金融再生法開示債権は、危険債権 (同 + 1,766 億円) および要管理債権 (同 + 2,687 億円) が増加したことから、同 + 4,036 億円、+ 11.9%増加して、3兆 7,986 億円となった。

#### 4. 単体自己資本比率 (資料5参照)

Tier 1・Tier 2 がともに減少したことから、自己資本額が前中間期末比 1,305 億円減少した結果、単体自己資本比率 (国内基準) は、同 0.34%ポイント低下して 7.89%となった。

また、Tier 1 比率は、同 0.23%ポイント低下して 6.21%となった。

#### 5. 主要勘定 (資料6参照)

預金および貸出金は、小幅ながら引き続き増加を示した。

#### (1) 預金(未残) (54兆 8,440 億円、前中間期末比 + 7,414 億円、+ 1.4%)

法人預金は、要求払預金が増加 (同 + 2,408 億円) したものの、定期性預金が大幅に減少 (同 8,079 億円) したことから、同 5,841 億円、4.3%減少した。

個人預金は、要求払預金が大幅に増加 (同 + 1兆 4,001 億円) したことを主因に、同 + 1兆 9,097 億円、+ 5.1%増加した。

#### (2) 貸出金(未残) (43兆 3,628 億円、前中間期末比 + 1,786 億円、+ 0.4%)

業種別にみると、製造業（同 1,148 億円）、建設業（同 1,648 億円）、小売業（同 1,521 億円）、サービス業（同 1,025 億円）が減少したものの、地方公共団体（同 + 433 億円）や個人（同 + 6,166 億円）が増加した。

消費者ローン残高は、住宅ローンが増加（同 + 7,170 億円）したことから、同 + 6,750 億円、+ 6.7%増加した。

## ．連結決算（速報値）

（注）本文および別表記載の連結決算計数は、連結決算を行っていない静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、および営業期間が 1 年に満たない東京スター銀行、関西さわやか銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く 49 行ベースである。ただし、連結自己資本比率については、静岡中央銀行および島根銀行を含む 51 行ベースである。

### 1．損益の状況（資料 7 参照）

#### (1) 経常利益

経常利益は、前中間期比 1,095 億円減少して、会員行全体では 710 億円の赤字（黒字 35 行、赤字 14 行）となった。

#### (2) 中間純利益

中間純利益も、同 649 億円減少して、会員行全体では 731 億円の赤字（黒字 36 行、赤字 13 行）となった。

### 2．連結自己資本比率（資料 8 参照）

連結自己資本比率（国内基準）は、前中間期末比 0.33%ポイント低下して 7.86%となった。

また、連結 Tier 比率は、同 0.23%ポイント低下して 6.12%となった。

以 上

1. 【単体】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成12年度	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
	中間期			中間期		
業務純益	176,996 180,471	724	0.4	177,720	8,710	5.2
業務粗利益	631,174 665,204	8,867	1.4	622,307	9,224	1.5
資金利益	584,513 614,703	114	0.0	584,627	11,552	1.9
役務取引等利益	30,068 30,060	2,252	8.1	27,816	803	3.0
特定取引利益	17 17	40	-	23	23	-
その他業務利益	16,541 20,386	6,685	67.8	9,856	19,984	-
国債等債券関係損益	14,695 15,284	3,859	35.6	10,836	22,324	-
経費	428,025 444,951	12,258	2.8	440,283	4,434	1.0
人件費	227,458 235,825	10,170	4.3	237,628	3,067	1.3
物件費	175,999 183,550	1,230	0.7	177,229	367	0.2
一般貸倒引当金繰入額	26,127 39,755	21,853	511.3	4,274	4,948	-

(単位：百万円、%)

	平成13年度 中間期		平成12年度 中間期	
	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
臨時損益	253,476 284,511	105,591 -	147,885 19,859	-
個別貸倒引当金繰入額	146,073 183,585	5,922 4.2	140,151 15,838	12.7
株式等関係損益	65,382 65,982	78,949 -	13,567 9,182	40.4
経常利益	76,560 104,137	106,260 -	29,700 11,086	27.2
特別損益	2,427 3,281	28,099 -	30,526 29,548	-
税引前中間利益	78,988 107,419	78,159 -	829 40,634	-
法人税、住民税及び事業税	44,329 48,512	1,524 3.3	45,853 2,171	5.0
法人税等調整額	47,628 40,695	11,277 -	36,351 10,860	-
中間利益	75,707 115,257	65,366 -	10,341 31,936	-

(注) 1. 合計は、東京スター銀行および関西さわやか銀行、ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く53行ベースである(以下表6まで同様)。

2. 下段計数は、会員全行(56行)ベースである(以下同様)。

3. 当中間期または前中間期の計数が、負の値の場合、「0」の場合、「-(該当なし)」の場合、増減率は算出不能のため「-」と表示(以下同様)。

## 2. 経営諸指標

(単位：%)

	平成13年度		平成12年度	
	中間期	前年同期比 増減率	中間期	前年同期比 増減率
貸出金利回 (A)	2.66	0.07	2.73	0.04
資金運用利回 (B)	2.32	0.16	2.48	0.14
預金債券等原価 (C)	1.78	0.18	1.96	0.12
預金債券等利回	0.22	0.09	0.31	0.09
預金利回	0.22	0.09	0.31	0.09
譲渡性預金利回	0.08	0.11	0.19	0.13
経費率	1.56	0.09	1.65	0.02
人件費率	0.83	0.06	0.89	0.01
物件費率	0.64	0.02	0.66	0.01
税金率	0.08	0.01	0.09	0.00
資金調達利回	0.27	0.13	0.40	0.09
資金調達原価 (D)	1.83	0.20	2.03	0.11
預貸金利鞘 (A-C)	0.88	0.11	0.77	0.08
総資金利鞘 (B-D)	0.49	0.04	0.45	0.03
預貸率(未残)	78.35	1.37	79.72	1.08
預証率(未残)	20.08	0.86	19.22	1.44
業純ROA	0.59	0.01	0.60	0.05
業純ROE	13.02	0.04	13.06	0.81
OHR	67.81	2.93	70.74	1.79

(注) 1. 業純ROA = 業務純益 × (期中日数 / 中間期中日数) / 総資産平残 × 100

2. 業純ROE = 業務純益 × (期中日数 / 中間期中日数) / 資本勘定平残 × 100

3. OHR = 経費 / 業務粗利益 × 100

### 3. 【単体】リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	平成13年9月末					平成13年3月末	平成12年9月末
		対 13.3 末 比		対 12.9 末 比			
		増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率		
破綻先債権	448,498	10,334	2.3	76,005	14.5	458,832	524,503
延滞債権	2,116,202	21,491	1.0	369,075	21.1	2,094,711	1,747,127
3か月以上延滞債権	35,426	3,138	8.1	12,283	25.7	38,564	47,709
貸出条件緩和債権	1,107,115	71,455	6.9	177,074	19.0	1,035,660	930,041
合 計 A	3,707,302	79,469	2.2	457,863	14.1	3,627,833	3,249,439

貸出金 B	43,366,592	706,422	1.6	176,335	0.4	44,073,014	43,190,257
貸出金に占める割合 A/B	8.54	0.32		1.02		8.22	7.52

(注) 貸出金には金融機関貸付金を含むため、表6「【単体】主要勘定(未残)の内訳」とは一致しない。



#### 4. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%)

	平成13年9月末	対 13.3 末 比		対 12.9 末 比		平成13年3月末	平成12年9月末
		増減額	増減率	増減額	増減率		
		破産更生債権等	11,113	154	1.4		
危険債権	16,271	418	2.5	1,766	12.2	16,689	14,505
要管理債権	10,576	1,169	12.4	2,687	34.1	9,407	7,890
開示債権	37,986	623	1.7	4,036	11.9	37,363	33,951
正常債権	407,883	8,596	2.1	3,579	0.9	416,479	411,463
合計	445,879	8,006	1.8	449	0.1	453,885	445,430

5.【単体】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成13年度 中間期		平成12年度 中間期	
		増減額	増減率		
Tier (A)		2,221,598 2,274,522	90,110	3.9	2,311,708
Tier (B)		609,607 619,070	37,595	5.8	647,202
うち負債性資本調達手段		262,297 266,297	137,679	34.4	399,976
Tier +Tier (C) (A) + (B)		2,831,228 2,893,616	127,710	4.3	2,958,938
控除項目 (D)		6,383 6,433	2,884	82.4	3,499
自己資本額 (E) (C) - (D)		2,824,830 2,887,168	130,595	4.4	2,955,425
リスク・アセット (F)		35,769,014 37,037,105	109,304	0.3	35,878,318
自己資本比率 $\frac{(E)}{(F)}$		7.89 7.79	0.34		8.23
Tier 比率 $\frac{(A)}{(F)}$		6.21 6.14	0.23		6.44

6. 【単体】主要勘定（未残）の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年		平成12年			
	9月 末	前年同月末比 増減額	前年同月末比 増減率	9月 末	前年同月末比 増減額	前年同月末比 増減率
貸出金	43,362,891 44,800,501	178,634	0.4	43,184,257	96,031	0.2
有価証券	11,114,865 11,888,284	700,691	6.7	10,414,174	932,667	9.8
国債	4,447,549 5,053,316	636,683	16.7	3,810,866	622,603	19.5
地方債	801,864 802,089	54,028	7.2	747,836	15,076	2.0
社債	3,331,503 3,421,534	25,949	0.8	3,357,452	44,378	1.3
公社公団債	998,627 999,634	206,383	26.1	792,244	73,196	10.2
金融債	1,495,354 1,574,723	369,529	19.8	1,864,883	195,544	9.5
事業債	837,475 847,127	137,197	19.6	700,278	166,728	31.2
株式	1,043,584 1,046,186	159,838	13.3	1,203,422	85,669	7.7
外国証券	741,141 801,876	137,834	22.8	603,307	76,073	14.4
商品有価証券	101,168 101,496	16,815	14.3	117,983	41,699	26.1
コールローン等	1,453,919 1,469,874	852,857	37.0	2,306,776	545,442	31.0
運用勘定計	56,654,778 58,964,691	115,852	0.2	56,538,926	1,203,840	2.2
特定取引資産	21 21	255	92.4	276	69,943	99.6
繰延税金資産	621,943 622,591	101,776	19.6	520,167	16,913	3.4
資産計	60,339,202 62,885,974	809,418	1.4	59,529,784	376,729	0.6

(注) 1. 貸出金には、金融機関貸付金を除く。

2. コールローン等には、買入手形、買現先勘定、金融機関貸付金を含む。

3. コールローン等には、売渡手形、売現先勘定、借入金を含む。

(単位：百万円、%)

	平成13年		平成12年			
	9月	末	9月	末		
	前年同月末比 増減額	前年同月末比 増減率	前年同月末比 増減額	前年同月末比 増減率		
預金	54,844,008 57,071,732	741,469	1.4	54,102,539	829,306	1.6
譲渡性預金	494,386 515,886	430,088	668.9	64,298	16,268	33.9
コールマネー等	498,198 498,543	64,455	11.5	562,653	106,123	15.9
調達勘定計	55,926,049 58,181,086	1,070,819	2.0	54,855,230	741,219	1.4
特定取引負債	0 0	37	-	37	15	68.2
負債計	57,847,042 60,338,644	927,896	1.6	56,919,146	648,294	1.1
資本金	769,978 846,075	47,257	6.5	722,721	122,666	20.4
法定準備金	698,945 737,903	20,985	3.1	677,960	123,341	22.2
再評価差額金	184,307 186,345	4,900	2.6	189,207	2,810	1.5
剰余金	815,618 753,644	115,192	12.4	930,810	33,049	3.4
資本計	2,492,136 2,547,306	118,479	4.5	2,610,615	271,562	11.6
負債及び資本計	60,339,202 62,885,974	809,418	1.4	59,529,784	376,729	0.6

7. 【連結】損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成13年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	平成12年度 中間期
経常収益	874,508 899,683	34,583	3.8	909,091
資金運用収益	652,691 670,616	32,244	4.7	684,935
役務取引等収益	84,242 84,698	6,086	7.8	78,156
その他業務収益	84,134 87,378	18,312	27.8	65,822
その他経常収益	53,355 56,903	26,733	33.4	80,088
経常費用	945,586 966,505	75,013	8.6	870,573
資金調達費用	78,696 79,643	31,779	28.8	110,475
役務取引等費用	41,182 42,009	3,609	9.6	37,573
その他業務費用	61,703 61,828	10,748	21.1	50,955
営業経費	436,915 442,352	13,190	2.9	450,105
その他経常費用	326,993 340,574	105,658	47.7	221,335
経常利益	71,087 66,832	109,584	-	38,497

(単位：百万円、%)

	平成13年度	前年同期比	前年同期比	平成12年度
	中間期	増減額	増減率	中間期
特別利益	11,332 <i>11,332</i>	24,728	68.6	36,060
特別損失	13,852 <i>13,852</i>	54,051	79.6	67,903
税金等調整前中間純利益	73,606 <i>69,351</i>	80,256	-	6,650
法人税、住民税及び事業税	46,783 <i>48,963</i>	2,553	5.2	49,336
法人税等調整額	48,921 <i>48,921</i>	11,284	-	37,637
少数株主利益	1,638 <i>1,573</i>	1,465	47.2	3,103
中間純利益	73,132 <i>70,993</i>	64,959	-	8,173

(注) 1. 合計は、静岡中央銀行、大正銀行、奈良銀行、島根銀行、および東京スター銀行、関西さわやか銀行

ならびに金融整理管財人下にある石川銀行を除く49行ベースである。

2. 下段計数は、連結決算を行った会員行(51行)ベースである。

## 8.【連結】自己資本比率の内訳

(単位：百万円、%)

		平成13年度 中間期		平成12年度 中間期	
		増減額	増減率		
Tier (A)		2,194,354 2,236,489	92,583	4.0	2,286,937
Tier (B)		602,176 604,903	43,353	6.7	645,529
うち負債性資本調達手段		259,041 259,041	137,935	34.7	396,976
Tier +Tier (C)	(A) + (B)	2,824,066 2,868,929	130,104	4.4	2,954,170
控除項目 (D)		6,457 6,457	2,955	84.4	3,502
自己資本額 (E)	(C) - (D)	2,817,595 2,862,458	133,056	4.5	2,950,651
リスク・アセット (F)		35,832,701 36,269,110	176,059	0.5	36,008,760
自己資本比率	$\frac{(E)}{(F)}$	7.86 7.89	0.33		8.19
Tier 比率	$\frac{(A)}{(F)}$	6.12 6.16	0.23		6.35

(注) 合計は、大正銀行、奈良銀行、東京スター銀行および関西さわやか銀行、ならびに石川銀行を除く51行

ベースである。